

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月4日

【中間会計期間】 第65期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

【会社名】 真柄建設株式会社

【英訳名】 MAGARA CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 真柄 宏 司

【本店の所在の場所】 石川県金沢市彦三町1丁目13番43号

【電話番号】 076-231-1266(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 剛

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市彦三町1丁目13番43号

【電話番号】 076-231-1266(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田 剛

【縦覧に供する場所】 真柄建設株式会社東京本店
(東京都千代田区麴町5丁目1番地の6)

真柄建設株式会社大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原4丁目4番50号)

真柄建設株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市東区泉1丁目8番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の大阪支店において、過年度にわたり、工事の原価を他の工事の原価に付け替えするなどの不適切な原価処理が行われていたことが判明し、中間財務諸表の記載内容について見直しを行いました。

その結果、当第65期中間会計期間の中間損益計算書において、売上高が196,786千円減少、売上原価が656,130千円増加することとなり、営業利益184,817千円、経常利益20,449千円がそれぞれ852,917千円減少し、営業損失668,099千円、経常損失832,468千円となり、中間純利益34,357千円は861,317千円減少し、中間純損失826,960千円となりました。また、中間貸借対照表に与える主な影響額については、流動資産が811,787千円の減少、流動負債が937,839千円の増加、純資産合計が1,749,627千円の減少となりました。

これらを訂正するため、平成18年12月21日に提出しました第65期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の概況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(2) 受注工事高及び完成工事高について

(3) 売上高

(4) 手持工事高

第5 経理の状況

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

② 中間損益計算書

③ 中間株主資本等変動計算書

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

中間財務諸表作成の基本となる重要事項

注記事項

(中間損益計算書関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	29,335	31,245	37,232	72,720	78,041
経常損益 (百万円)	139	△89	20	905	1,495
中間(当期)純損益 (百万円)	△9,761	△165	34	△9,215	911
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	16	4	13	19	3
資本金 (百万円)	4,321	6,432	6,432	6,432	6,432
発行済株式 総数	普通株式 (千株)	44,250	44,250	44,250	44,250
	優先株式 (千株)	—	24,000	24,000	24,000
純資産額 (百万円)	△7,496	5,427	5,340	5,299	5,525
総資産額 (百万円)	60,462	58,099	52,899	63,195	54,085
1株当たり純資産額 (円)	△169.71	△148.92	△150.97	△151.78	△146.74
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)	△220.96	△3.76	0.78	△208.66	20.65
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	0.25	—	6.68
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△12.4	9.3	10.1	8.4	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,079	△1,776	△571	4,295	263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	315	122	519	1,078
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,526	△674	△501	△3,504	△5,126
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,071	4,543	1,945	6,679	2,895
従業員数 (人)	666	663	642	654	643

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第63期中については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。第64期中・第63期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(訂正後)

回次		第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	(百万円)	29,338	31,151	37,036	72,726	77,589
経常損益	(百万円)	120	△325	△832	827	694
中間(当期)純損益	(百万円)	△9,789	△402	△826	△9,303	110
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	16	4	13	19	3
資本金	(百万円)	4,321	6,432	6,432	6,432	6,432
発行済株式総数	普通株式 (千株)	44,250	44,250	44,250	44,250	44,250
	優先株式 (千株)	—	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	(百万円)	△7,525	5,103	3,591	5,212	4,637
総資産額	(百万円)	60,466	58,070	52,088	63,202	53,975
1株当たり純資産額	(円)	△170.36	△156.25	△190.64	△153.76	△166.88
1株当たり中間(当期)純損益	(円)	△221.62	△9.11	△18.75	△210.64	2.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	—	—	—	—	0.81
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	△12.4	8.8	6.9	8.2	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,079	△1,776	△571	4,295	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	148	315	122	519	1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,526	△674	△501	△3,504	△5,126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	4,071	4,543	1,945	6,679	2,895
従業員数	(人)	666	663	642	654	643

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第63期中については新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。第64期中・第65期中・第63期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。
4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中旬期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安定要因があったが、好調な企業収益を背景に設備投資が増加、個人消費を主導とした民間需要に支えられ、引き続き景気は回復基調で推移した。

建設業界においては、企業の設備投資に支えられてきたが、公共投資は依然減少傾向が続き、また受注競争の激化に伴う工事価格の低下等、経営環境は厳しい状況が続いた。

このような状況の下で当社は、総力を挙げて受注の確保に取り組んできた結果、受注高については、411億5千万円（前年同期比2.8%減少）となった。建築・土木別の内訳は、建築工事86.1%、土木工事13.9%、また、発注者別内訳は、官公庁工事19.6%、民間工事80.4%である。

売上高については、建設事業の完成工事高366億9千7百万円（前年同期比18.6%増加）と不動産事業等売上高5億3千5百万円（前年同期比77.0%増加）を合わせた総売上高は372億3千2百万円（前年同期比19.2%増加）となった。完成工事の建築・土木別内訳は、建築工事86.8%、土木工事13.2%である。なお、建設事業における完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが多めに集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある（2「生産、受注及び販売の状況」（2）「受注工事高及び完成工事高について」を参照）。

この結果、建設事業における当下半期以降への繰越工事高は706億7百万円（前年同期比9.6%減少）となった。

損益については、工事原価並びに販売費及び一般管理費の削減を図るとともに、金融収支の改善により、経常利益が2千万円となり、当初の見込みより好転した。また、当初の計画で想定していた特別損失が発生しなかったため、中間損益が改善され、3千4百万円の中間純利益となった。

(訂正後)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安定要因があったが、好調な企業収益を背景に設備投資が増加、個人消費を主導とした民間需要に支えられ、引き続き景気は回復基調で推移した。

建設業界においては、企業の設備投資に支えられてきたが、公共投資は依然減少傾向が続き、また受注競争の激化に伴う工事価格の低下等、経営環境は厳しい状況が続いた。

このような状況の下で当社は、総力を挙げて受注の確保に取り組んできた結果、受注高については、411億5千万円（前年同期比2.8%減少）となった。建築・土木別の内訳は、建築工事86.1%、土木工事13.9%、また、発注者別内訳は、官公庁工事19.6%、民間工事80.4%である。

売上高については、建設事業の完成工事高365億円（前年同期比18.3%増加）と不動産事業等売上高5億3千5百万円（前年同期比77.0%増加）を合わせた総売上高は370億3千6百万円（前年同期比18.9%増加）となった。完成工事の建築・土木別内訳は、建築工事86.8%、土木工事13.2%である。なお、建設事業における完成工事高は、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある（2「生産、受注及び販売の状況」(2)「受注工事高及び完成工事高について」を参照）。

この結果、建設事業における当下半期以降への繰越工事高は712億5千万円（前年同期比8.9%減少）となった。

損益については、工事原価並びに販売費及び一般管理費の削減を図ったが、8億3千2百万円の経常損失となった。また、当初の計画で想定していた特別損失が発生しなかったが、誠に遺憾ながら8億2千6百万円の中間純損失となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	建築工事	48,789	35,420	84,210	26,650	57,559	16.9	9,747	28,292
	土木工事	17,881	6,936	24,818	4,292	20,526	35.8	7,350	5,662
	計	66,671	42,357	109,028	30,942	78,086	21.9	17,098	33,954
当中間会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	建築工事	50,071	35,437	85,508	31,861	53,647	16.9	9,041	30,321
	土木工事	16,083	5,712	21,796	4,835	16,960	31.5	5,337	5,582
	計	66,154	41,150	107,304	36,697	70,607	20.4	14,378	35,904
前事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	建築工事	48,789	61,454	110,244	60,173	50,071	21.1	10,581	62,648
	土木工事	17,881	14,862	32,744	16,661	16,083	28.5	4,590	15,271
	計	66,671	76,317	142,989	76,834	66,154	22.9	15,171	77,919

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についても次のように変動している。

期 別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)／(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)／(C) (%)
第 62 期	71,470	37,830	53	77,401	24,785	32
第 63 期	71,739	38,403	54	72,090	29,047	40
第 64 期	76,317	42,357	56	76,834	30,942	40
第 65 期	—	41,150	—	—	36,697	—

(3) 売上高

① 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	3,139	23,510	26,650
	土木工事	3,025	1,266	4,292
	計	6,165	24,777	30,942
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	2,118	29,743	31,861
	土木工事	2,585	2,250	4,835
	計	4,703	31,993	36,697

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、つぎのとおりである。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

東急不動産㈱・松下興産㈱ (仮称) 東灘区深江南N計画工事
㈱豊嶋 豊嶋運送㈱阪神物流センター新築工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸
施設整備支援機構 東北幹、八甲田T (大坪) 他2
社会福祉法人元気寿会 社会福祉法人元気寿会特別養護老人ホーム葉栗の郷新築工事
日本下水道事業団 松任市松任中央浄化センター建設工事その1 5

当中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

共和産業㈱ 共和産業株式会社第3工場新築工事
医療法人 孟仁会 山路病院 医療法人孟仁会山路総合病院新築工事
ダイア建設㈱ (仮称) ダイアパレス相武台前新築工事
日本下水道事業団 松任市松任中央浄化センター建設工事その1 6
近畿地方整備局 永平寺大野道路竹原高架橋下部工事

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

② 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高 (百万円)	主な物件
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	不動産販売	83	金沢市広岡 土地
	不動産賃貸収入他	219	
	計	302	
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	不動産販売	330	近江八幡市日吉野町 土地
	不動産賃貸収入他	205	
	計	535	

(4) 手持工事高 (平成18年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	8,406	45,240	53,647
土木工事	12,195	4,765	16,960
計	20,601	50,006	70,607

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、つぎのとおりである。

石川県	町野川総合開発事業北河内ダム建設工事	平成23年3月10日完成予定
大阪府	大阪府堺南警察署改築工事	平成20年5月20日完成予定
江東区	江東区立深川第三中学校改築工事	平成20年2月29日完成予定
中村留精密工業㈱	中村留精密工業㈱新工場建設工事	平成18年11月5日完成予定
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九幹鹿、鳥栖下野B L他	平成19年7月22日完成予定
東日本高速道路㈱	上信越自動車道永江トンネル工事	平成20年11月27日完成予定
大和ハウス工業㈱	(仮称) D' グランセ外土居新築工事	平成19年8月30日完成予定
独立行政法人水資源機構	豊川用水二期西部幹線併設水路新宮工区工事	平成20年7月18日完成予定

(訂正後)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	建築工事	48,784	35,420	84,204	26,556	57,648	16.9	9,751	28,155
	土木工事	17,881	6,936	24,818	4,292	20,526	35.8	7,350	5,662
	計	66,666	42,357	109,023	30,848	78,174	21.9	17,102	33,817
当中間会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	建築工事	50,517	35,437	85,954	31,696	54,258	16.7	9,070	30,082
	土木工事	16,083	5,712	21,796	4,803	16,992	31.4	5,337	5,551
	計	66,600	41,150	107,750	36,500	71,250	20.2	14,408	35,633
前事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	建築工事	48,784	61,454	110,238	59,721	50,517	21.2	10,685	62,253
	土木工事	17,881	14,862	32,744	16,661	16,083	28.5	4,590	15,271
	計	66,666	76,317	142,983	76,382	66,600	22.9	15,275	77,524

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についても次のように変動している。

期 別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)／(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)／(C) (%)
第 62 期	71,470	37,830	53	77,401	24,785	32
第 63 期	71,739	38,403	54	72,096	29,050	40
第 64 期	76,317	42,357	56	76,382	30,848	40
第 65 期	—	41,150	—	—	36,500	—

(3) 売上高

① 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	3,131	23,425	26,556
	土木工事	3,025	1,266	4,292
	計	6,156	24,692	30,848
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	2,079	29,617	31,696
	土木工事	2,553	2,250	4,803
	計	4,632	31,867	36,500

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、つぎのとおりである。

前中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

東急不動産㈱・松下興産㈱	(仮称) 東灘区深江南N計画工事
㈱豊嶋	豊嶋運送㈱阪神物流センター新築工事
独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	東北幹、八甲田T (大坪) 他2
社会福祉法人元気寿会	社会福祉法人元気寿会特別養護老人ホーム葉栗の郷新築工事
日本下水道事業団	松任市松任中央浄化センター建設工事その1 5

当中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

共和産業㈱	共和産業株式会社第3工場新築工事
医療法人 孟仁会 山路病院	医療法人孟仁会山路総合病院新築工事
ダイア建設㈱	(仮称) ダイアパレス相武台前新築工事
日本下水道事業団	松任市松任中央浄化センター建設工事その1 6
近畿地方整備局	永平寺大野道路竹原高架橋下部工事

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

② 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高 (百万円)	主な物件
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	不動産販売	83	金沢市広岡 土地
	不動産賃貸収入他	219	
	計	302	
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	不動産販売	330	近江八幡市日吉野町 土地
	不動産賃貸収入他	205	
	計	535	

(4) 手持工事高 (平成18年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	8,771	45,486	54,258
土木工事	12,222	4,769	16,992
計	20,994	50,256	71,250

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、つぎのとおりである。

石川県	町野川総合開発事業北河内ダム建設工事	平成23年3月10日完成予定
大阪府	大阪府堺南警察署改築工事	平成20年5月20日完成予定
江東区	江東区立深川第三中学校改築工事	平成20年2月29日完成予定
中村留精密工業㈱	中村留精密工業㈱新工場建設工事	平成18年11月5日完成予定
独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九幹鹿、鳥栖下野B L他	平成19年7月22日完成予定
東日本高速道路㈱	上信越自動車道永江トンネル工事	平成20年11月27日完成予定
大和ハウス工業㈱	(仮称) D' グランセ外土居新築工事	平成19年8月30日完成予定
独立行政法人水資源機構	豊川用水二期西部幹線併設水路新宮工区工事	平成20年7月18日完成予定

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表を作成していない。

(訂正後)

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受け、改めて、監査報告書を受領している。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表を作成していない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		4,543,900		1,945,250		2,895,376	
2	※6	792,183		109,948		309,623	
3		<u>14,949,163</u>		<u>20,592,350</u>		<u>19,787,428</u>	
4	※3	19,986		100,014		100,042	
5	※3	1,957,745		864,140		1,155,140	
6		<u>13,440,355</u>		<u>8,671,637</u>		<u>8,279,745</u>	
7	※7	2,040,550		1,547,496		1,875,367	
		△370,101		△357,234		△358,339	
		<u>37,373,784</u>	64.3	<u>33,473,603</u>	63.3	<u>34,044,383</u>	62.9
II 固定資産							
1	※1						
(1)建物	※3	5,181,528		4,509,044		4,603,815	
(2)土地	※2,3	8,827,126		8,575,922		8,665,049	
(3)その他	※3	167,863		120,994		133,376	
		<u>14,176,518</u>		<u>13,205,961</u>		<u>13,402,240</u>	
2	※3	172,950		37,667		37,260	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※3	3,658,897		3,572,371		3,946,447	
(2)長期営業外未収入金		9,092,866		9,046,969		9,065,969	
(3)その他		2,418,838		2,429,052		2,441,718	
		△8,820,188		△8,874,425		△8,869,301	
		<u>6,350,413</u>		<u>6,173,967</u>		<u>6,584,833</u>	
		<u>20,699,883</u>	35.6	<u>19,417,597</u>	36.7	<u>20,024,335</u>	37.0
III 繰延資産							
		25,831	0.1	8,610	0.0	17,220	0.0
		<u>58,099,498</u>	100.0	<u>52,899,811</u>	100.0	<u>54,085,940</u>	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,432,157	11.0	—	—	6,432,157	11.9
II 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		—		—		2,804	
中間(当期)未処理損失		1,137,781		—		—	
利益剰余金合計		△1,137,781	△2.0	—	—	2,804	0.0
III 土地再評価差額金	※2	△705,758	△1.2	—	—	△1,974,675	△3.7
IV その他有価証券評価 差額金		851,748	1.5	—	—	1,082,731	2.0
V 自己株式		△12,885	△0.0	—	—	△17,472	△0.0
資本合計		5,427,480	9.3	—	—	5,525,546	10.2
負債資本合計		58,099,498	100.0	—	—	54,085,940	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,432,157	12.2	—	—
2 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		77,898		—	
利益剰余金合計		—	—	77,898	0.1	—	—
3 自己株式		—	—	△19,583	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,490,471	12.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価 差額金		—	—	865,643	1.6	—	—
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,015,411	△3.8	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△1,149,768	△2.2	—	—
純資産合計		—	—	5,340,703	10.1	—	—
負債純資産合計		—	—	52,899,811	100.0	—	—

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金		4,543,900		1,945,250		2,895,376		
2 受取手形	※6	792,183		109,948		309,623		
3 完成工事未収入金		<u>14,878,833</u>		<u>19,760,492</u>		<u>19,524,212</u>		
4 有価証券	※3	19,986		100,014		100,042		
5 販売用不動産	※3	1,957,745		864,140		1,155,140		
6 未成工事支出金		<u>13,482,079</u>		<u>8,691,708</u>		<u>8,432,618</u>		
7 その他	※7	2,040,550		1,547,496		1,875,367		
貸倒引当金		△370,101		△357,234		△358,339		
流動資産合計		<u>37,345,178</u>	64.3	<u>32,661,815</u>	62.7	<u>33,934,040</u>	62.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1)建物	※3	5,181,528		4,509,044		4,603,815		
(2)土地	※2,3	8,827,126		8,575,922		8,665,049		
(3)その他	※3	167,863		120,994		133,376		
計		14,176,518		13,205,961		<u>13,402,241</u>		
2 無形固定資産	※3	172,950		37,667		37,260		
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	※3	3,658,897		3,572,371		3,946,447		
(2)長期営業外未収入金		9,092,866		9,046,969		9,065,969		
(3)その他		2,418,838		2,429,052		2,441,718		
貸倒引当金		△8,820,188		△8,874,425		△8,869,301		
計		6,350,413		6,173,967		6,584,833		
固定資産合計		20,699,883	35.6	19,417,597	37.3	20,024,335	37.1	
III 繰延資産		25,831	0.1	8,610	0.0	17,220	0.0	
資産合計		<u>58,070,892</u>	100.0	<u>52,088,023</u>	100.0	<u>53,975,597</u>	100.0	

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		10,523,151		10,353,194		10,766,954	
2		<u>10,806,851</u>		<u>14,516,001</u>		<u>15,801,981</u>	
3	※3	9,633,538		3,066,786		1,686,538	
4		41,338		32,786		36,731	
5		<u>12,297,852</u>		<u>7,696,425</u>		<u>6,666,857</u>	
6		—		<u>605,121</u>		<u>245,888</u>	
7		—		<u>230,104</u>		<u>227,467</u>	
8		<u>303,427</u>		—		—	
9		<u>1,758,375</u>		<u>1,253,983</u>		<u>1,130,894</u>	
流動負債合計		<u>45,364,535</u>	<u>78.1</u>	<u>37,754,405</u>	<u>72.5</u>	<u>36,563,313</u>	<u>67.7</u>
II 固定負債							
1	※3	5,002,781		6,622,746		8,502,388	
2	※2	—		1,178,394		1,206,007	
3		1,794,989		2,069,031		2,048,284	
4		64,617		59,325		64,617	
5		740,114		813,044		953,748	
固定負債合計		<u>7,602,503</u>	<u>13.1</u>	<u>10,742,543</u>	<u>20.6</u>	<u>12,775,047</u>	<u>23.7</u>
負債合計		<u>52,967,038</u>	<u>91.2</u>	<u>48,496,948</u>	<u>93.1</u>	<u>49,338,361</u>	<u>91.4</u>

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,432,157	11.0	—	—	6,432,157	11.9
II 利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		<u>1,461,407</u>		—		<u>885,505</u>	
利益剰余金合計		<u>△1,461,407</u>	<u>△2.5</u>	—	—	<u>△885,505</u>	<u>△1.6</u>
III 土地再評価差額金	※2	△705,758	△1.2	—	—	△1,974,675	△3.7
IV その他有価証券評価 差額金		851,748	1.5	—	—	1,082,731	2.0
V 自己株式		△12,885	△0.0	—	—	△17,472	△0.0
資本合計		<u>5,103,854</u>	<u>8.8</u>	—	—	<u>4,637,236</u>	<u>8.6</u>
負債資本合計		<u>58,070,892</u>	<u>100.0</u>	—	—	<u>53,975,597</u>	<u>100.0</u>
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,432,157	<u>12.3</u>	—	—
2 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		<u>△1,671,729</u>		—	
利益剰余金合計		—	—	<u>△1,671,729</u>	<u>△3.2</u>	—	—
3 自己株式		—	—	△19,583	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	<u>4,740,843</u>	<u>9.1</u>	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価 差額金		—	—	865,643	<u>1.7</u>	—	—
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,015,411	<u>△3.9</u>	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△1,149,768	△2.2	—	—
純資産合計		—	—	<u>3,591,075</u>	<u>6.9</u>	—	—
負債純資産合計		—	—	<u>52,088,023</u>	<u>100.0</u>	—	—

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		30,942,811			36,697,285		76,834,655			
2 不動産事業等売上高		302,602	31,245,414	100.0	535,508	37,232,794	100.0	1,206,712	78,041,368	100.0
II 売上原価										
1 完成工事原価		29,248,442			34,963,345		71,758,213			
2 不動産事業等売上原価		243,605	29,492,048	94.4	450,765	35,414,110	95.1	1,083,334	72,841,547	93.3
売上総利益										
1 完成工事総利益		1,694,368			1,733,940		5,076,442			
2 不動産事業等総利益		58,996	1,753,365	5.6	84,743	1,818,684	4.9	123,378	5,199,821	6.7
III 販売費及び一般管理費			1,652,261	5.3		1,633,866	4.4		3,304,840	4.3
営業利益			101,103	0.3		184,817	0.5		1,894,980	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,371			3,909		11,566			
2 その他		69,861	75,233	0.2	67,210	71,119	0.2	136,339	147,905	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		234,018			187,368		479,252			
2 その他		31,670	265,688	0.8	48,119	235,488	0.6	68,452	547,705	0.7
経常利益			—	—		20,449	0.1		1,495,180	1.9
経常損失			89,351	△0.3		—	—		—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 厚生年金基金解散益		189,459			—			189,459		
2 その他	※3	95,357	284,816	0.9	30,998	30,998	0.1	67,573	257,033	0.3
VII 特別損失										
1 適格年金終了損		58,713			—			58,713		
2 その他	※4,5	67,352	126,065	0.4	<u>17,338</u>	<u>17,338</u>	<u>0.0</u>	439,031	497,744	0.6
税引前中間(当期) 純利益			<u>69,399</u>	<u>0.2</u>		<u>34,109</u>	<u>0.1</u>		<u>1,254,468</u>	<u>1.6</u>
法人税、住民税 及び事業税		31,141			26,328			64,554		
法人税等調整額		204,208	235,349	0.8	△26,576	△248	0.0	278,187	342,741	0.4
中間(当期)純利益			—	—		<u>34,357</u>	<u>0.1</u>		<u>911,726</u>	<u>1.2</u>
中間(当期)純損失			<u>165,949</u>	<u>△0.6</u>		—	—		—	—
前期繰越損失			<u>1,125,393</u>			—			<u>1,125,393</u>	
土地再評価差額金 取崩額			153,562			—			216,471	
中間(当期)未処分 利益			—			—			<u>2,804</u>	
中間(当期)未処理 損失			<u>1,137,781</u>			—			—	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		30,848,815			36,500,499		76,382,840			
2 不動産事業等売上高		302,602	31,151,418	100.0	535,508	37,036,007	100.0	1,206,712	77,589,552	100.0
II 売上原価										
1 完成工事原価		29,390,728			35,619,475		72,107,363			
2 不動産事業等売上原価		243,605	29,634,334	95.1	450,765	36,070,240	97.4	1,083,334	73,190,697	94.3
売上総利益										
1 完成工事総利益		1,458,086			881,023		4,275,476			
2 不動産事業等総利益		58,996	1,517,083	4.9	84,743	965,766	2.6	123,378	4,398,855	5.7
III 販売費及び一般管理費			1,652,261	5.3		1,633,866	4.4		3,304,840	4.3
営業利益			—	—		—	—		1,094,014	1.4
営業損失			135,177	△0.4		668,099	△1.8		—	—
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,371			3,909		11,566			
2 その他		69,861	75,233	0.2	67,210	71,119	0.2	136,339	147,905	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		234,018			187,368		479,252			
2 その他		31,670	265,688	0.8	48,119	235,488	0.6	68,452	547,705	0.7
経常利益			—	—		—	—		694,214	0.9
経常損失			325,633	△1.0		832,468	△2.2		—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 厚生年金基金解散益		189,459			—			189,459		
2 その他	※3	95,357	284,816	0.9	30,998	30,998	0.1	67,573	257,033	0.3
VII 特別損失										
1 適格年金終了損		58,713			—			58,713		
2 その他	※4,5	67,352	126,065	0.4	<u>25,738</u>	<u>25,738</u>	<u>0.1</u>	439,031	497,744	0.6
税引前当期純利益			—	—		—	—		<u>453,503</u>	<u>0.6</u>
税引前中間純損失			<u>166,882</u>	<u>△0.5</u>		<u>827,208</u>	<u>△2.2</u>		—	—
法人税、住民税 及び事業税		31,141			26,328			64,554		
法人税等調整額		204,208	235,349	0.8	<u>△26,576</u>	<u>△248</u>	0.0	278,187	342,741	0.4
当期純利益			—	—		—	—		<u>110,761</u>	<u>0.1</u>
中間純損失			<u>402,231</u>	<u>△1.3</u>		<u>826,960</u>	<u>△2.2</u>		—	—
前期繰越損失			<u>1,212,737</u>			—			<u>1,212,737</u>	
土地再評価差額金 取崩額			153,562			—			216,471	
中間(当期)未処分 利益			—			—			—	
中間(当期)未処理 損失			<u>1,461,407</u>			—			<u>885,505</u>	

③【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	6,432,157	2,804	△17,472	6,417,489
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	34,357	—	34,357
自己株式の取得	—	—	△2,111	△2,111
土地再評価差額金の取崩	—	40,735	—	40,735
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	75,093	△2,111	72,981
平成18年9月30日残高 (千円)	6,432,157	77,898	△19,583	6,490,471

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,082,731	△1,974,675	△891,943	5,525,546
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	34,357
自己株式の取得	—	—	—	△2,111
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	40,735
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△217,088	△40,735	△257,824	△257,824
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△217,088	△40,735	△257,824	△184,842
平成18年9月30日残高 (千円)	865,643	△2,015,411	△1,149,768	5,340,703

(訂正後)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	6,432,157	<u>△885,505</u>	△17,472	<u>5,529,179</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	<u>△826,960</u>	—	<u>△826,960</u>
自己株式の取得	—	—	△2,111	△2,111
土地再評価差額金の取崩	—	40,735	—	40,735
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	<u>△786,224</u>	△2,111	<u>△788,335</u>
平成18年9月30日残高 (千円)	6,432,157	<u>△1,671,729</u>	△19,583	<u>4,740,843</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,082,731	△1,974,675	△891,943	<u>4,637,236</u>
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	<u>△826,960</u>
自己株式の取得	—	—	—	△2,111
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	40,735
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	△217,088	△40,735	△257,824	△257,824
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△217,088	△40,735	△257,824	<u>△1,046,160</u>
平成18年9月30日残高 (千円)	865,643	△2,015,411	△1,149,768	<u>3,591,075</u>

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		69,399	34,109	1,254,468
2 減価償却費		107,769	90,498	207,195
3 減損損失		—	—	59,488
4 固定資産売却益		△43,795	△2,970	△45,042
5 固定資産売却損		7,560	149	56,957
6 固定資産除却損		158	806	2,634
7 投資有価証券売却益		—	△12,384	△0
8 投資有価証券売却損		0	—	0
9 新株発行費償却		8,610	8,610	17,220
10 出資金運用損益		8	△1	1,497
11 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△41,674	4,019	△4,324
12 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△94,782	20,746	158,512
13 工事損失引当金の増減額 (減少:△)		△34,920	—	△34,920
14 債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△13,535	△5,291	△13,535
15 賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,310	13,218	17,446
16 完成工事補償引当金の増減額 (減少:△)		△5,999	△10,580	252
17 受取利息及び受取配当金		△22,151	△20,266	△49,910
18 支払利息		234,018	187,368	479,252
19 特別退職金等		—	—	△1,575
20 売上債権の増減額 (増加:△)		4,238,143	△605,247	△117,561
21 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,858,176	△94,895	4,126,321
22 その他資産の増減額 (増加:△)		591,766	332,790	725,771
23 仕入債務の増減額 (減少:△)		△4,979,547	△1,865,334	93,913
24 未成工事受入金の増減額 (減少:△)		826,871	1,445,909	△4,994,781
25 その他負債の増減額 (減少:△)		△519,998	88,704	△1,163,853
小 計		△1,523,964	△390,039	775,428
26 利息及び配当金の受取額		25,765	24,515	48,586
27 利息の支払額		△234,413	△180,357	△477,216
28 特別退職金等の支払額		△1,050	—	△1,050
29 法人税等の支払額		△43,031	△25,177	△82,158
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,776,693	△571,058	263,590

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による 支出		△15,273	△1,506	△16,777
2 投資有価証券の売却による 収入		—	23,724	20,001
3 出資金回収による収入		1,105	—	1,105
4 有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,445	△7,193	△2,908
5 有形・無形固定資産の 売却による収入		381,490	102,799	1,108,477
6 貸付けによる支出		△161,535	△83,535	△261,535
7 貸付金の回収による収入		112,150	88,150	230,300
投資活動による キャッシュ・フロー		315,491	122,438	1,078,662
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△167,000	1,321,000	△4,230,000
2 長期借入れによる収入		1,500,000	—	10,381,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,005,993	△1,820,393	△11,271,386
4 自己株式の取得による支出		△1,593	△2,111	△6,180
財務活動による キャッシュ・フロー		△674,587	△501,504	△5,126,566
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,135,788	△950,125	△3,784,313
V 現金及び現金同等物の 期首残高		6,679,689	2,895,376	6,679,689
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,543,900	1,945,250	2,895,376

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		<u>△166,882</u>	<u>△827,208</u>	<u>453,503</u>
2 減価償却費		107,769	90,498	207,195
3 減損損失		—	—	59,488
4 固定資産売却益		△43,795	△2,970	△45,042
5 固定資産売却損		7,560	149	56,957
6 固定資産除却損		158	806	2,634
7 投資有価証券売却益		—	△12,384	△0
8 投資有価証券売却損		0	—	0
9 新株発行費償却		8,610	8,610	17,220
10 出資金運用損益		8	△1	1,497
11 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△41,674	4,019	△4,324
12 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△94,782	20,746	158,512
13 工事損失引当金の増減額 (減少:△)		<u>58,427</u>	<u>359,232</u>	<u>210,968</u>
14 債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△13,535	△5,291	△13,535
15 賞与引当金の増減額 (減少:△)		6,310	13,218	17,446
16 完成工事補償引当金の増減額 (減少:△)		△5,999	△10,580	252
17 受取利息及び受取配当金		△22,151	△20,266	△49,910
18 支払利息		234,018	187,368	479,252
19 特別退職金等		—	—	△1,575
20 売上債権の増減額 (増加:△)		<u>4,314,658</u>	<u>△36,605</u>	<u>151,840</u>
21 たな卸資産の増減額 (増加:△)		<u>△1,899,900</u>	<u>37,907</u>	<u>3,973,447</u>
22 その他資産の増減額 (増加:△)		591,766	332,790	725,771
23 仕入債務の増減額 (減少:△)		<u>△4,888,885</u>	<u>△1,699,739</u>	<u>350,048</u>
24 未成工事受入金の増減額 (減少:△)		<u>844,352</u>	<u>1,074,054</u>	<u>△4,812,368</u>
25 その他負債の増減額 (減少:△)		△519,998	<u>95,604</u>	△1,163,853
小計		△1,523,964	△390,039	775,428
26 利息及び配当金の受取額		25,765	24,515	48,586
27 利息の支払額		△234,413	△180,357	△477,216
28 特別退職金等の支払額		△1,050	—	△1,050
29 法人税等の支払額		△43,031	△25,177	△82,158
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,776,693	△571,058	263,590

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による 支出		△15,273	△1,506	△16,777
2 投資有価証券の売却による 収入		—	23,724	20,001
3 出資金回収による収入		1,105	—	1,105
4 有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,445	△7,193	△2,908
5 有形・無形固定資産の 売却による収入		381,490	102,799	1,108,477
6 貸付けによる支出		△161,535	△83,535	△261,535
7 貸付金の回収による収入		112,150	88,150	230,300
投資活動による キャッシュ・フロー		315,491	122,438	1,078,662
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△167,000	1,321,000	△4,230,000
2 長期借入れによる収入		1,500,000	—	10,381,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,005,993	△1,820,393	△11,271,386
4 自己株式の取得による支出		△1,593	△2,111	△6,180
財務活動による キャッシュ・フロー		△674,587	△501,504	△5,126,566
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,135,788	△950,125	△3,784,313
V 現金及び現金同等物の 期首残高		6,679,689	2,895,376	6,679,689
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,543,900	1,945,250	2,895,376

[次へ](#)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上の長期 工事(工期1年以上)につい ては工事進行基準を、その 他の工事については工事完 成基準を適用している。な お、工事進行基準による完 成工事高は <u>10,316,138</u> 千 円、完成工事総利益は <u>509,110</u>千円である。</p> <p>(会計方針の変更) 従来「工期1年以上、請 負金額5億円以上」の長期 大型工事について、工事進 行基準を適用していたが、 工事進行基準の適用範囲 を、請負金額1億円以上の 長期工事(工期1年以上) に変更した。</p> <p>この変更は、経済環境等 の変化により受注工事の請 負金額が小型化傾向にあり 、今後もその傾向が継続 すると見込まれることから 、期間損益計算の更なる 適正化を図るために行った ものである。</p> <p>この変更により、従来の 基準によった場合に比べ、 完成工事高が <u>253,748</u>千円、 売上総利益、営業利益が、 <u>6,714</u>千円それぞれ増加し、 経常損失が同額減少、税引 前中間純利益が同額増加し ている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上の長期 工事(工期1年以上)につい ては工事進行基準を、その 他の工事については工事完 成基準を適用している。な お、工事進行基準による完 成工事高は <u>18,073,622</u> 千 円、完成工事総利益は <u>809,156</u>千円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上の長期 工事(工期1年以上)につ いては工事進行基準を、そ 他の工事については工事 完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による 完成工事高は <u>21,153,028</u> 千 円、完成工事総利益は <u>1,042,359</u>千円である。</p> <p>(会計方針の変更) 従来「工期1年以上、請負 金額5億円以上」の長期大型 工事について、工事進行基 準を適用していたが、工事 進行基準の適用範囲を、請 負金額1億円以上の長期工 事(工期1年以上)に変更し た。</p> <p>この変更は、経済環境等 の変化により受注工事の請 負金額が小型化傾向にあり 、今後もその傾向が継続 すると見込まれることから 、期間損益計算の更なる 適正化を図るために行った ものである。</p> <p>この変更により、従来の 基準によった場合に比べ、 完成工事高は <u>1,762,655</u> 千 円、売上総利益、営業利 益、経常利益、及び税引前 当期純利益が <u>79,201</u>千円そ れぞれ増加している。</p>

(訂正後)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 <略> 完成工事補償引当金 <略> <u>工事損失引当金</u> <u>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</u> 賞与引当金 <略> 退職給付引当金 <略>	貸倒引当金 <略> 完成工事補償引当金 <略> <u>工事損失引当金</u> 同左 賞与引当金 <略> 退職給付引当金 <略>	貸倒引当金 <略> 完成工事補償引当金 <略> <u>工事損失引当金</u> <u>受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</u> 賞与引当金 <略> 退職給付引当金 <略>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上の長期 工事(工期1年以上)につい ては工事進行基準を、その 他の工事については工事完 成基準を適用している。な お、工事進行基準による完 成工事高は <u>10,222,142</u> 千 円、完成工事総利益は <u>301,975</u>千円である。</p> <p>(会計方針の変更) 従来「工期1年以上、請 負金額5億円以上」の長期 大型工事について、工事進 行基準を適用していたが、 工事進行基準の適用範囲 を、請負金額1億円以上の 長期工事(工期1年以上) に変更した。</p> <p>この変更は、経済環境等 の変化により受注工事の請 負金額が小型化傾向にあり 、今後もその傾向が継続 すると見込まれることから 、期間損益計算の更なる 適正化を図るために行った ものである。</p> <p>この変更により、従来の 基準によった場合に比べ、 完成工事高が<u>210,748</u>千円、 売上総利益、営業利益が、 <u>5,424</u>千円それぞれ増加し、 経常損失が同額減少、税引 前中間純損失が同額減少し ている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上の長期 工事(工期1年以上)につい ては工事進行基準を、その 他の工事については工事完 成基準を適用している。な お、工事進行基準による完 成工事高は <u>17,876,835</u> 千 円、完成工事総利益は <u>65,101</u>千円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上の長期 工事(工期1年以上)につ いては工事進行基準を、そ 他の工事については工事 完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による 完成工事高は <u>20,701,212</u> 千 円、完成工事総利益は <u>432,538</u>千円である。</p> <p>(会計方針の変更) 従来「工期1年以上、請負 金額5億円以上」の長期大型 工事について、工事進行基 準を適用していたが、工事 進行基準の適用範囲を、請 負金額1億円以上の長期工 事(工期1年以上)に変更し た。</p> <p>この変更は、経済環境等 の変化により受注工事の請 負金額が小型化傾向にあり 、今後もその傾向が継続 すると見込まれることから 、期間損益計算の更なる 適正化を図るために行った ものである。</p> <p>この変更により、従来の 基準によった場合に比べ、 完成工事高は <u>1,737,789</u> 千 円、売上総利益、営業利 益、経常利益、及び税引前 当期純利益が <u>54,723</u>千円そ れぞれ増加している。</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>5,340,703</u>千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>3,591,075</u>千円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更
(訂正前)

<記載なし>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
=====	<p>前中間会計期間において、流動負債の「引当金」に含めていた「工事損失引当金」は、負債及び総資産の合計額の100分の1を超えたため、当中間会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間期末の流動負債の「引当金」に含まれる「工事損失引当金」は、93,347千円である。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <p>前事業年度下半期 <u>43,384,769</u>千円 当中間会計期間 <u>31,245,414</u></p> <hr/> <p>合計 <u>74,630,184</u></p>	<p>1 同左</p> <p>前事業年度下半期 <u>46,795,954</u>千円 当中間会計期間 <u>37,232,794</u></p> <hr/> <p>合計 <u>84,028,749</u></p>	<p>—————</p>
<p>※5 このうち主なものは、下記のとおりである。</p> <p>前期損益修正損 45,620千円 <u>工事未払等修正損 14,623</u></p>	<p>※5 このうち主なものは、下記のとおりである。</p> <p>前期損益修正損 <u>16,382</u>千円 <u>工事未払等修正損 12,309</u></p>	<p>—————</p>

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <p>前事業年度下半期 <u>43,387,602</u>千円 当中間会計期間 <u>31,151,418</u></p> <hr/> <p>合計 <u>74,539,020</u></p>	<p>1 同左</p> <p>前事業年度下半期 <u>46,438,134</u>千円 当中間会計期間 <u>37,036,007</u></p> <hr/> <p>合計 <u>83,474,142</u></p>	<p>—————</p>
<p>※5 このうち主なものは、下記のとおりである。</p> <p>前期損益修正損 45,620千円 <u>(うち工事未払等修正損 14,623)</u></p>	<p>※5 このうち主なものは、下記のとおりである。</p> <p>前期損益修正損 <u>24,782</u>千円 <u>(うち工事未払等修正損 20,709)</u></p>	<p>—————</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>△148.92円</u> 1株当たり中間純損失 <u>3.76円</u> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していない。	1株当たり純資産額 <u>△150.97円</u> 1株当たり中間純利益 <u>0.78円</u> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 <u>0.25円</u>	1株当たり純資産額 <u>△146.74円</u> 1株当たり当期純利益 <u>20.65円</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <u>6.68円</u>

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間(当期)純損益 (千円)	<u>△165,949</u>	<u>34,357</u>	<u>911,726</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	<u>△165,949</u>	<u>34,357</u>	<u>911,726</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,140	44,115	44,134
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	<u>92,307</u>	92,307
(うちA種優先株式) (千株)	(—)	<u>(46,153)</u>	(46,153)
(うちB種優先株式) (千株)	(—)	<u>(46,153)</u>	(46,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 12,000千株 B種優先株式 12,000千株 なお、これらの概要は「株式等の状況」に記載のとおりである。	=====	=====

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	5,340,703	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	12,000,000	—
(うちA種優先株式払込金額) (千円)	(—)	(6,000,000)	(—)
(うちB種優先株式払込金額) (千円)	(—)	(6,000,000)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	<u>△6,659,296</u>	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	44,109	—

[前へ](#) [次へ](#)

(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>△156.25円</u> 1株当たり中間純損失 <u>9.11円</u> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していない。	1株当たり純資産額 <u>△190.64円</u> 1株当たり中間純損失 <u>18.75円</u> <u>同 左</u> <u>-</u>	1株当たり純資産額 <u>△166.88円</u> 1株当たり当期純利益 <u>2.51円</u> 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 <u>0.81円</u>

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益			
中間(当期)純損益 (千円)	<u>△402,231</u>	<u>△826,960</u>	<u>110,761</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	<u>△402,231</u>	<u>△826,960</u>	<u>110,761</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,140	44,115	44,134
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—	92,307
(うちA種優先株式) (千株)	(—)	<u>(—)</u>	(46,153)
(うちB種優先株式) (千株)	(—)	<u>(—)</u>	(46,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 12,000千株 B種優先株式 12,000千株 なお、これらの概要は「株式等の状況」に記載のとおりである。	同 左	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	3,591,075	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	12,000,000	—
(うちA種優先株式払込金額) (千円)	(—)	(6,000,000)	(—)
(うちB種優先株式払込金額) (千円)	(—)	(6,000,000)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	<u>△8,408,924</u>	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	44,109	—

[前へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月4日

真柄建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大村啓三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安久彰

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている真柄建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、真柄建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、大阪支店において、過年度にわたり、工事の原価を他の工事の原価に付け替えるなどの不適切な原価処理が行われていたことが判明し、会社は中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。この訂正の結果、中間損益計算書に与える影響は、売上高が93,995千円減少し、売上原価が142,285千円増加したことにより、営業利益が236,281千円減少し、経常損失、中間純損失がそれぞれ236,281千円増加している。また、中間貸借対照表に与える主な影響は、流動資産が28,605千円減少し、流動負債が295,020千円増加し、資本合計が323,626千円減少している。
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項7.に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月4日

真柄建設株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	大村啓三
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	安久彰
業務執行社員		

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている真柄建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、真柄建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、大阪支店において、過年度にわたり、工事の原価を他の工事の原価に付け替えするなどの不適切な原価処理が行われていたことが判明し、会社は中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。この訂正の結果、中間損益計算書に与える影響は、売上高が196,786千円減少し、売上原価が656,130千円増加したことにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ852,917千円減少し、中間純利益が861,317千円減少している。また、中間貸借対照表に与える主な影響は、流動資産が811,787千円減少し、流動負債が937,839千円増加し、純資産合計が1,749,627千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。